

イランの米軍無人偵察機撃墜と国際石油市場

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

イラン情勢を巡る緊張をさらに高める事象が発生した。6月20日、イランの革命防衛隊は、イランの領空を侵犯した米軍の無人偵察機・ドローン撃墜した、と発表した。これに対して、トランプ大統領が「イランは大きな過ちを犯した」とイランを非難し、警告を発した。米国が今後どのような対応を取るのかによっては、両国関係の緊張がさらに高まる可能性がある。

革命防衛隊は、20日未明（現地時間）にイラン南部ホルムズガン州の「イラン領空」を米軍の無人偵察機（グローバルホーク）が侵犯したため撃墜した、と発表した。米国中央軍の報道官も、米軍の無人偵察機がイランの地対空ミサイルで撃墜された事実を認めたが、同時に同無人機は領空侵犯をしておらず、ホルムズ海峡上空の国際空域で撃墜された、と述べ、「いわれの無い攻撃」であったと反論した。偵察機撃墜の報を受け、トランプ大統領は、「イランは非常に大きな過ちを犯した」、「米国はこれを容認しない」と発言し、イランを強く非難すると共に、今後何らかの対抗措置を取る可能性を示唆した。

「領空侵犯」の事実について、米・イラン双方の意見は完全に食い違っており、双方で「証拠」を提示する動きが出ている。6月13日に発生したオマーン沖でのタンカー攻撃の場合と同様に、事態の解明が求められることになるが、この撃墜事件で両国関係の緊張は一段と高まることは必至である。撃墜を「容認しない」としたトランプ大統領が次にどのような対応を示すかに世界は注目することになる。ただし、厳しい姿勢を示しつつも、トランプ大統領は、「撃墜は意図的ではなかったかもしれない」、「有人機であったら状況は異なる」との趣旨の発言も行い、慎重な姿勢も示している点は注目される。

無人偵察機撃墜事件を受けて、原油先物市場は大きく反応した。6月20日のNY市場のWTIは前日比2.89ドル高の56.65ドルへ、ロンドン市場のブレントは前日比2.63ドル高の64.45ドルへとジャンプした。今年最大の上げ幅の上昇である。原油価格は米国によるイラン原油全面禁輸の方針が示された4月末に今年最高値をつけたが、その後反落してじりじりと値を下げ、6月12日にはブレントが60ドルを割り込むところまで下落した。しかし、翌13日にタンカー攻撃事件が発生し、原油価格は反発、1ヶ月超続いた下げ基調が収まる状況となっていた。20日の上昇を受け、12日の「底値」からは約5ドル、10%近い値戻しとなっている。

今後の原油価格の展開を見る上では、全面禁輸方針の下で80万B/D前後まで低下したイラン石油輸出の今後に加え、世界経済や米国シェールオイルの増産状況、イラン以外の主要産油国における地政学リスク等による供給低下の有無・その度合い、これらに対応するOPECプラス、中でもサウジアラビアの対応、など多くの「変数」が重要な役割を果たす。様々な「変数」の状況次第、その組み合わせ如何によって、国際石油市場の需給と原油価格は大きく異なる姿をとることになる。しかし、多くの「変数」の中でも、イランを巡る地政学情勢は、場合によって極めて大きな影響力を持ちうる。その際、発生確率の問題

は別にして、最も事態の展開を大きく左右しうる事象は「軍事衝突が発生するか」そして発生する場合「どのような軍事衝突なのか」というポイントになる。

先に示したトランプ大統領の発言の通り、トランプ大統領自身は必ずしも強硬路線一辺倒ではなく、イランとの軍事衝突・戦争を望んでいるわけでもない様子も窺われる。ある意味では次期大統領選を睨みながら物事を考慮し、「ディール」を重視するとも考えられる。しかし、米政権内にはボルトン大統領補佐官のように、イランに対してより強硬姿勢を取る意見もある。こうした中、現実にはタンカー攻撃事件を受けて、米国は 17 日に中東へ米兵 1,000 名を増派する方針を発表した。先月発表された 1,500 名に加えて、計 2,500 名の増派である。その他、米国は中東への空母打撃軍派遣、パトリオット部隊追加配備など軍事力を増強、イランへの圧力を高めている。こうした圧力の下で緊張は着実に高まりつつあり、今回のような事件・事象をきっかけに対立がエスカレート、そこで不測のあるいは偶発的な衝突が発生したり、その衝突が大きく拡大したりしていく可能性はゼロではない。

そこで、以下では、軍事衝突の有無と衝突の性質で場合分けをして、その際の石油市場への影響を概略的に見てみる。まず、衝突が無い場合、これは必ずしも緊張が緩和するわけではなく、高い緊張状態の下、衝突が何とか回避され、ピリピリとした状況が続いていくことが想定される。その場合、イランの地政学リスク以外の「変数」が石油需給と原油価格の動きを支配する。しかし、緊張状態が悪化する兆しのニュースには原油価格は反応しやすくなり事態の展開で散発的に価格上昇が起こる。世界経済にダウンサイドリスクが発生せず、他の石油需給変数に波乱が無ければ、OPEC プラスの下支えで原油価格は現状から下がることは無く、年末に向かって緩やかに上昇していくことも考えられる。

他方、仮に軍事衝突が発生する場合、それが限定的なものか、全面的なものかで、事態の様相は全く異なる。今回の撃墜事件などのような何らかの「事象」を契機に対立が激化、それが例えば米軍によるピンポイントの一時的・限定的な攻撃などの事態に発展し、イラン側の反応が抑制的であるような場合には、衝突の規模・時間は限られたものになる。もちろん、この場合でも「衝突の発生」そのものが原油先物市場での買いを呼び、原油価格は上昇する。また、限定的な衝突でも、ある程度限られた期間とはいえ、ホルムズ海峡の安全通行に支障が発生し、タンカー等の通行が憚られる事態もありうる。原油価格はその変動水準を現在よりも切り上げ、かつ石油供給への影響の度合いとその深刻さに関する市場の懸念に応じて、時に急騰するような動きも現れる。

仮に軍事的な衝突が限定的なものでなく、相互の応酬や報復、地域的な広がり、中東全体での不安定化拡大などを伴うような全面的な対決・対立に発展する場合には、石油供給への影響は甚大になりうる。ホルムズ海峡の安全通行は、少なくともこの対決が終結するまでは困難になる。また、対決の地域的な拡大や中東の不安定化の流れの中で、ホルムズ海峡の通行やイランの石油生産だけでなく、他の主要中東産油国（例えばイラクなど）の石油生産に操業する外資の撤退や物理的被害発生での生産低下の可能性もある。また、戦火の拡大が主要産油国の設備・施設等にダメージを与えるような場合には、さらに追加的な石油供給への悪影響が考えられる。こうした「最悪のケース」では、国際石油需給は逼迫し、原油価格は大幅に高騰する。IEA 等による市場安定化の努力も不可避となるが、世界経済への悪影響も十分に考えられうるシナリオとなる。

現時点では、今後の状況の先を読むことは困難であり、事態は不透明感を強めている。様々な可能性とその影響について、刻々と変わる実態を踏まえながら、冷静に、適切に情報収集と分析を進めていく必要がある。

以上